

# 少子化・人口減少問題に関する政府の主な取組

## <大きな方向性・目標>

- 個々人が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくる。(2015年『少子化社会対策大綱』)
- 平成72年(2060年)に1億人程度の人口の確保を展望(2015年 まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』)
- 希望出生率1.8の実現(2016年『ニッポン一億総活躍プラン』)
- 幼児教育の無償化を一気に加速、待機児童解消に向け、「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿整備(2017年『新しい経済政策パッケージ』)

※平成27年4月:内閣府に「子ども・子育て本部」を設置

### 少子化対策

2015「少子化社会対策大綱」

- 5年間の集中的な取組
- 少子化危機は克服できる課題。結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向け、社会全体で行動。

#### 【主な取組】

- (1)「子ども・子育て支援新制度」の施行
- (2)結婚支援(大綱で初記載)
- (3)多子世帯への一層の配慮など

### 一億総活躍

2016「ニッポン一億総活躍プラン」

- 10年間のロードマップ
- 経済成長の隘路である少子高齢化に真正面から立ち向かう。
- GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現

#### 【主な取組】

- (1)働き方改革
- (2)子育て・介護の環境整備
- (3)奨学金の充実、若者・子育て世帯の支援など

### まち・ひと・しごと創生

2015「長期ビジョン」(2060視野)  
2015「総合戦略」(目標2020)

- 人口急減・超高齢化に対し、各地域が特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生

#### 【主な取組】

- (1)地方における安定した雇用創出
- (2)地方への新しい人の流れを創出など

### 人づくり革命

2017「新しい経済政策パッケージ」  
2018「人づくり革命基本構想」

- 「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かう。

○子育て世代、子供たちに大胆に政策資源を投入。

#### 【主な取組】

- (1)幼児教育無償化
- (2)待機児童の解消
- (3)高等教育の無償化など

2019まで

2025まで

2019まで

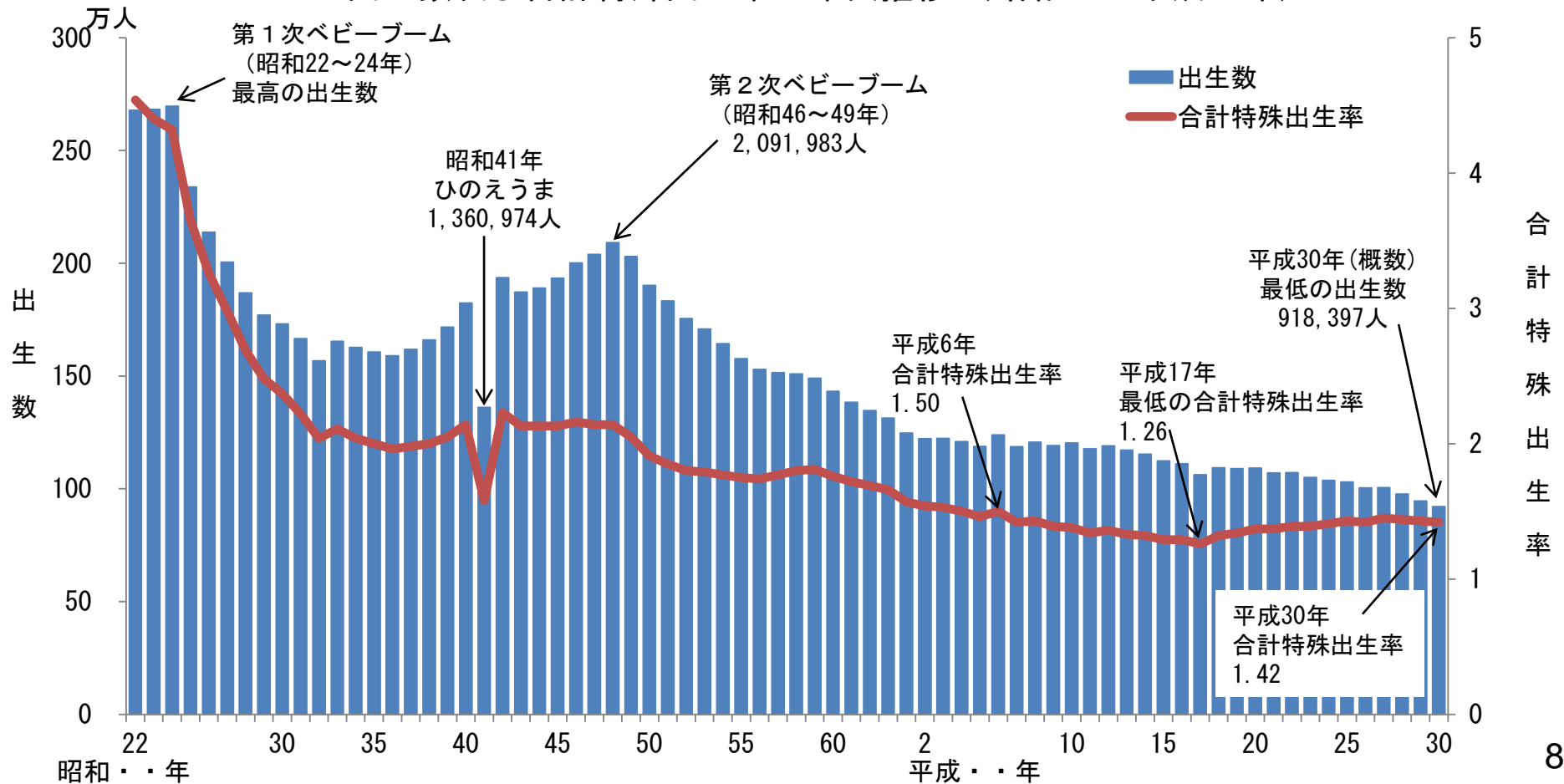
2020まで

# 日本の出生数・出生率の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。出生率は、2006年以降、緩やかに増加してきたが最近はおね横ばいで推移。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。
- 合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が維持される水準)<sup>\*</sup>を下回る状況が、1974年の2.05以降、40年以上にわたり続いている。

<sup>\*</sup>近年は2.07で推移(直近2017年は2.06)

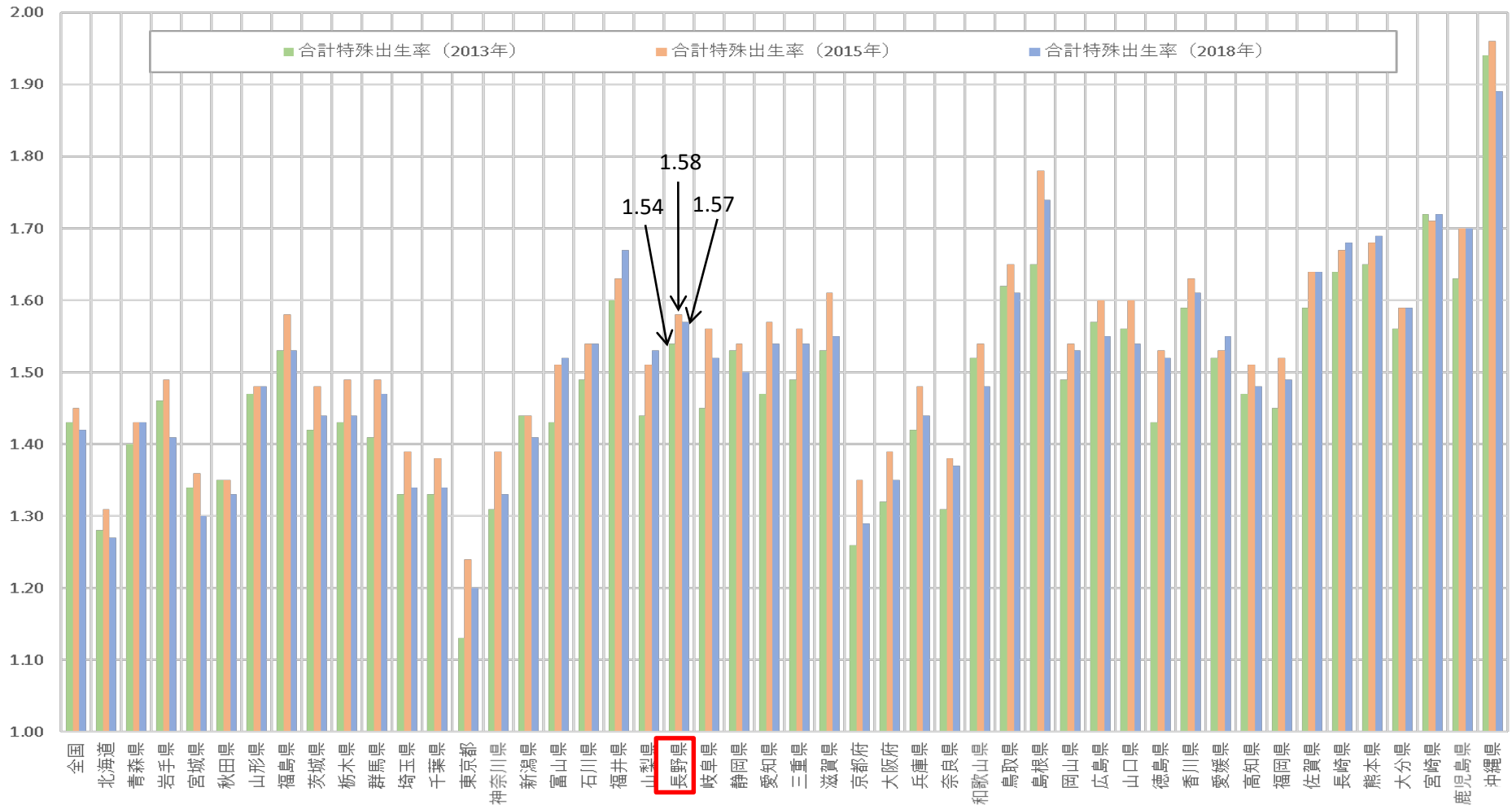
出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (昭和22～平成30年)



資料: 厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)」等

# 都道府県別合計特殊出生率の状況

- 2013年から2018年にかけて、全国の合計特殊出生率は、1.43(2013)→1.42(2014)→1.45(2015)→1.44(2016)→1.43(2017)→1.42(2018)と推移。
- 都道府県によって様々な変動がみられるが、一都三県、大阪圏、北海道や東北の一部等で相対的に低く、北陸から中部、中四国や九州で相対的に高い傾向は、大きくは変わっていない。

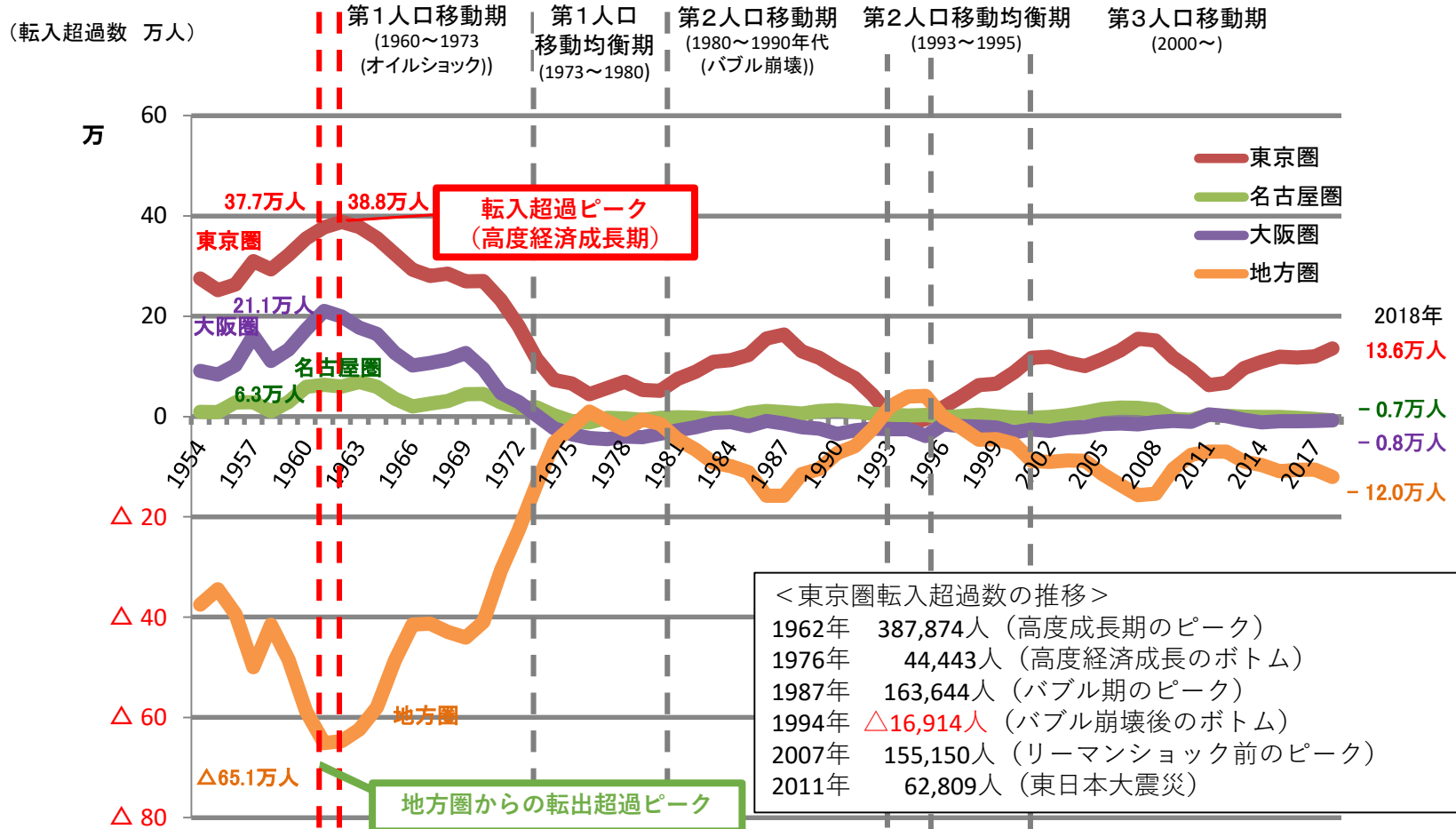


資料:厚生労働省「人口動態統計」  
※2018年については概数

# 人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

## 三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

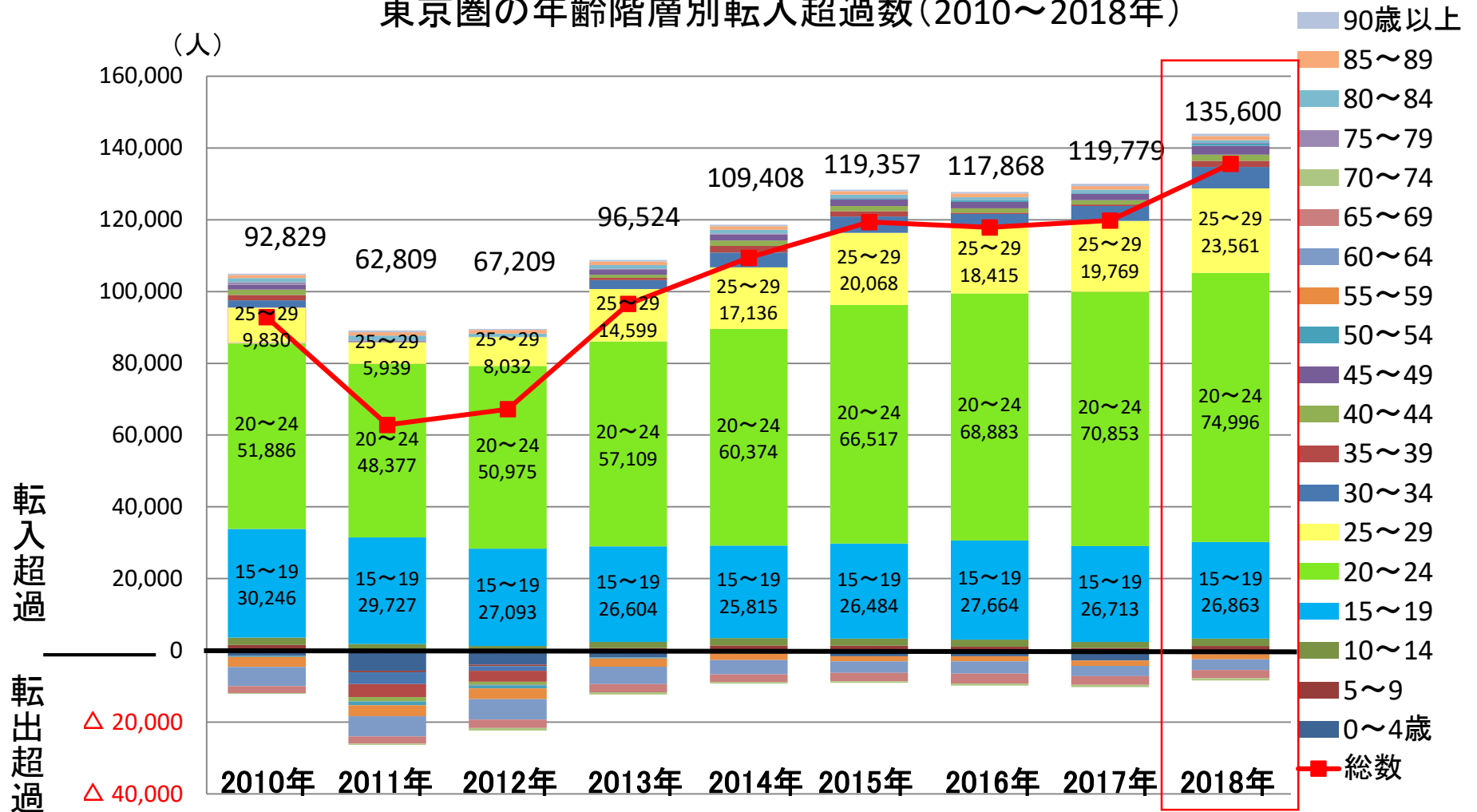
(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

# 東京圏への転入超過数（2010年－2018年、年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

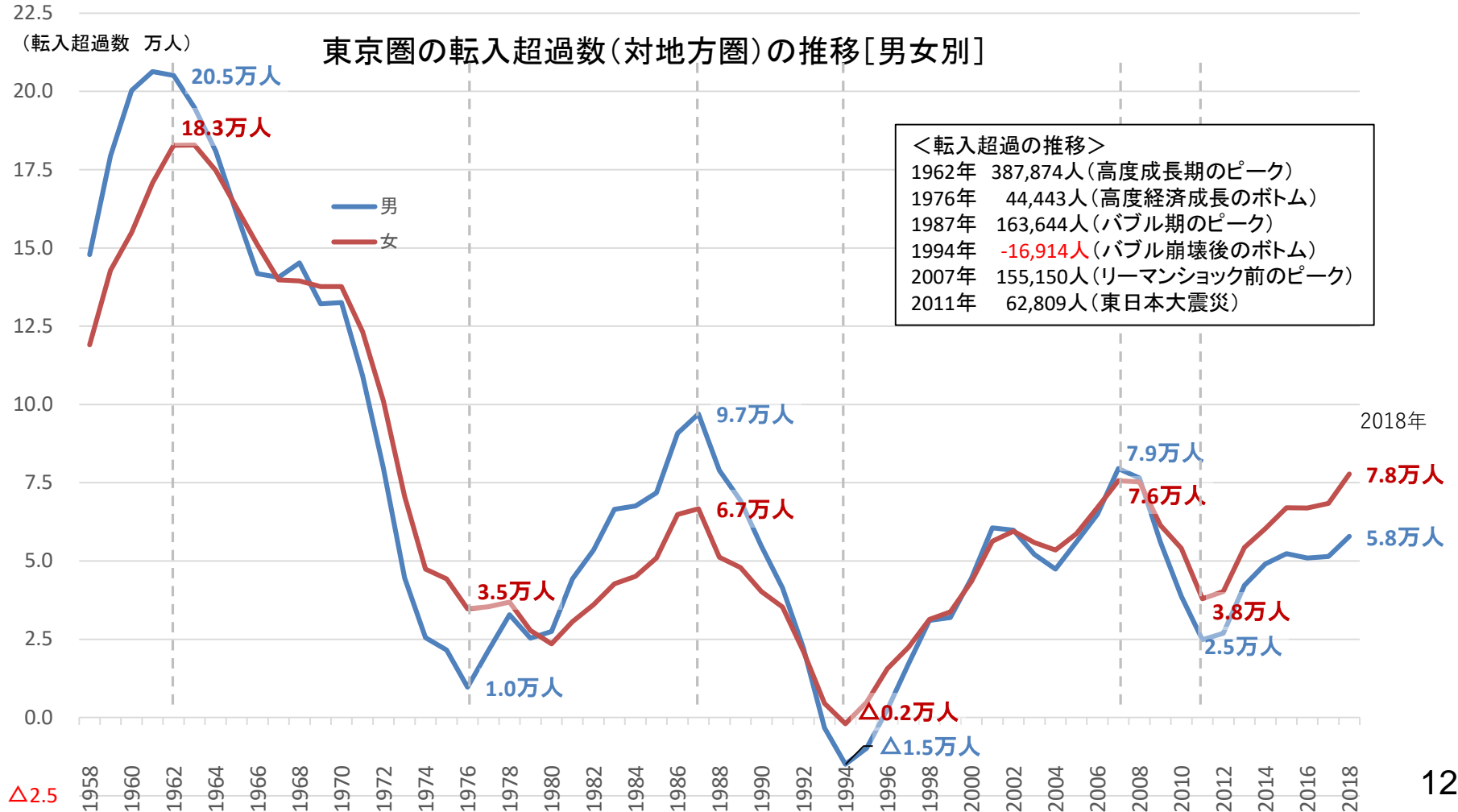
## 東京圏の年齢階層別転入超過数（2010～2018年）



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年～2018年/日本人移動者について）

# 人口移動の状況（東京圏・男女別）

- 東京圏の転入超過数は、かつては、転入超過が多いときは男性が女性を上回り、少ないときは女性が男性を上回る状況がみられた。
- バブル崩壊後以降は男女差がほぼみられない状況が続いていたが、リーマンショック、東日本大震災以降は、女性が男性を上回って推移している。

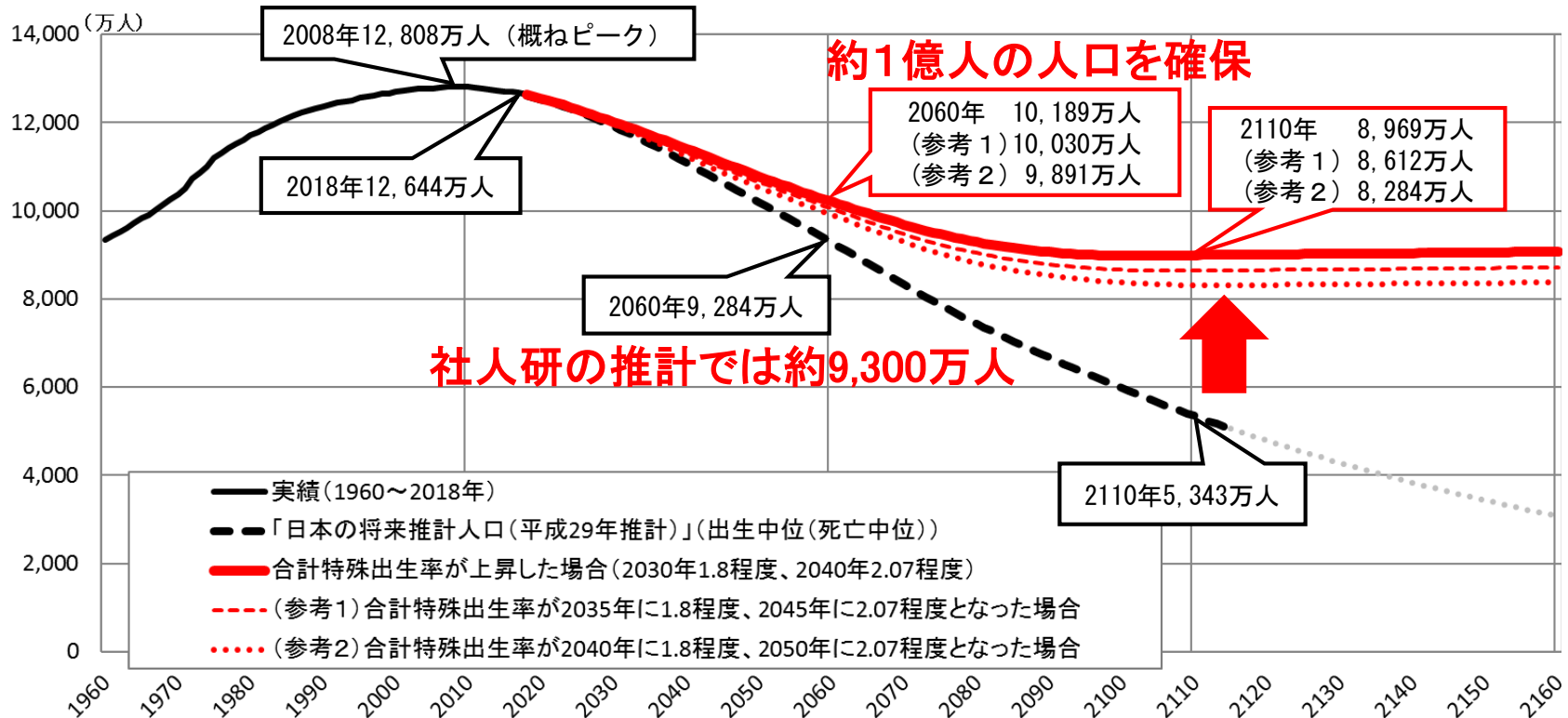


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

# まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計<sup>(注1)</sup>によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇<sup>(注2)</sup>すると、2060年は約1億人の人口を確保。  
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

## 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。